

平成25年11月定例会 総務委員会（事前②）

平成25年12月18日（水）

〔委員会の概要 経営戦略部関係〕

藤田元治委員長

ただいまから、総務委員会を開会いたします。（11時07分）

直ちに、議事に入ります。

これより、経営戦略部関係の調査を行います。

この際、経営戦略部関係の追加提出予定議案について、理事者側から説明願うとともに、報告事項があれば、これを受けることにいたします。

【追加提出予定議案】（資料①②③）

- 議案第26号 平成25年度徳島県一般会計補正予算（第4号）

【報告事項】なし

八幡経営戦略部長

11月県議会定例会に追加提案を予定しております、平成25年度徳島県一般会計補正予算案につきまして御説明申し上げます。

お手元に御配布の、平成25年度11月補正予算（案）の概要（追加分）を御覧いただきたいと思っております。

まず、1ページですが、今回の補正予算案につきましては、国の経済対策に速やかに呼応し、消費税率引き上げをはじめとする課題に迅速かつ切れ目なく対応するため、編成いたしました。

一つ目は、（1）に記載のとおり、経済・雇用対策の推進としまして、国の補正予算の内容を先取りする公共事業の追加や、県単公共事業によるきめ細やかな対策の実施により、消費税率引き上げなどから本県の経済雇用環境を守り、活力ある地域経済の実現を目指すこと。

二つ目の（2）は、安全・安心対策の推進としまして、大規模地震等を迎え撃つ事前防災・減災対策、社会資本の老朽化対策などに取り組み、安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目指すこと。

三つめの（3）は、宝の島・とくしまの実現としまして、徳島ヴォルティスのJ1昇格に伴う観客受入体制の整備などの緊急対応に取り組みますとともに、地域を元気にする公共投資の財源を確保し、宝の島・とくしまの実現を目指すこと。これらの施策に取り組むこととしております。

また、補正予算の規模といたしましては、2の一般会計補正予算規模にお示ししておりますとおり、133億8,529万9,000円となっております。

2ページをお願いいたします。

今回の補正に係ります歳入であります。が、（1）に記載のとおり、分担金及び負担金、国庫支出金、繰入金、繰越金、諸収入及び県債となっております。

また、歳出につきましては、（2）に記載のとおり、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費及び教育費におきまして、それぞれ補正額を計上いたしております。

歳出の性質別の内訳につきましては、3ページに記載のとおりでございますが、説明は割愛させていただきます。

続きまして、経営戦略部関係の提出予定案件につきまして、お手元の総務委員会説明資料により、その概要を御説明申し上げます。

説明資料1ページをお願いいたします。

一般会計補正予算につきましては、（1）歳入歳出予算のアの総括表の一番下、総計欄の左から二つ目でございますが、今回の補正額は、13億3,431万3,000円でございます。

補正後の合計額は、その右隣でございますが、諸局を含めまして、1,355億2,976万2,000円となっております。

次に2ページをお願いいたします。

イの課別主要事項でございますが、財政課におきましての基金の積立金の補正となっております。

3ページをお願いいたします。

一般会計の補正予算に係る地方債の変更をお願いするもので、内容につきましては、記載のとおりでございます。

以上で、提出予定案件の説明を終わらせていただきます。

なお、報告事項はございません。

どうぞ、御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

藤田元治委員長

以上で説明は終わりました。

これより質疑に入りますが、本日の委員会の質疑につきましては、先ほど開会の議会運営委員会において、議案第26号に関するものに限るとの申し合わせがなされておりますので、委員各位におかれましては議事進行につき御配意のほどをよろしくお願い申し上げます。

それでは、質疑をどうぞ。

木南委員

今回はイレギュラーな委員会ですので、質問を絞っていきたいと思います。平成23年末から24年度にかけては政権交代がありまして、臨時議会等で随分と補正予算を組んできたわけでありまして。今回は開会日に、6,000万円余りの補正予算が提出されて、こりゃなんじゃと思ったわけでありまして、今回は、134億円余りという補正予算が組まれたわけで

あります。本当に異例な、1議会で2つの補正予算の提案というのはどういうことなのか。今回の補正予算の狙いについて説明をいただきたいと思います。

坂本財政課長

今議会に当初提案させていただいております補正予算については、予算額としては6,300万円ということで、内容としましては、来年4月からの消費税増税を控えて県民生活へ影響が出るだろう、県内の中小、零細企業の皆さんにも影響が出るだろうということで、ソフト対策を中心に予算を編成させていただいたところです。このたび、追加提案させていただきます補正予算につきましては、本会議で藤田豊議員からの御質問に対して知事からの答弁ございましたけれども、国の補正予算が12日に閣議決定されたことを受けまして、4月からの消費税増税を始め、本県経済や県民生活に大きな影響を与える課題に迅速かつ切れ目なく対応するという方針のもと、これまで国の情報収集にアンテナを高く努めてまいったところでございますが、予算編成に至ることができたため今回追加提案させていただくものでございます。これによりまして、このたびの11月補正、それから来年の2月補正、来年度当初予算と一体的に捉えまして切れ目なく、いわば15か月プラス・アルファ予算として編成し、国に呼応する経済対策の効果発動を早め、喫緊の課題にしっかりと対応してまいりたいと考えております。

木南委員

国に呼応して迅速な対応をするというのは十分理解するわけですが、我々も国の補正予算が通った時点で、もしかして臨時議会かなということも考えておったんですが、臨時議会というのは県費の出費もあることやし、会期内に次の補正予算ができればいいというのが我々の願いでもあったわけなんです。それよりもその134億円余りのお金をいかに有効に使うかというのが、我々の最大の願いであります。県当局で十分な予算の吟味というか、必要十分な予算になっとなのかどうか、こんなことをお聞かせをいただきたいと思います。

坂本財政課長

国の補正予算に関係しまして、全庁を挙げて国の情報収集に取り組んでまいりまして、現時点で反映できるものは全て計上させていただいております。それから、予算の規模としましても134億円ということで、11月補正の規模としては非常に大きい、大規模の補正予算、過去10年間で言いますと、2番目の規模ということになっておりまして、内容としてもそれから規模としても必要かつ十分なものであると考えております。

木南委員

今、財政課長からお話があった、15か月プラス・アルファ予算というのは、来年度の26年度予算というのが非常に大事になってくると思うんですね。26年度の予算とのいわゆる

リンクというのがこの15か月プラス・アルファ予算だろうと思うんです。来年度の予算編成の現状をお知らせいただきたいと思います。

坂本財政課長

来年度の予算編成に当たりましては、課題としてまず、消費税増税対策を始めとします経済・雇用対策、それから南海トラフの巨大地震対応をはじめとする防災・減災対策など、例年以上に取り組まなければいけない喫緊の重要課題、県民生活に直結するものが山積しております。ただ一方で、来年度の交付税の削減を始め、地方財政対策が厳しくなることが懸念されております。そういったことも踏まえまして、厳しい財政状況でありながら非常に重要な喫緊の課題にもしっかりと対応しなければいけないという、難しい財政運営の舵取りが迫られているわけなんですけども、これまで以上にメリハリを付けて、必要なところにしっかりと付けて見直すべきところは見直す、そういった方針のもと、予算編成にしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

木南委員

今、課長が言われたように、県政にとっては問題山積、その上、4月には消費税率8%の導入という、非常に大きな節目でもあります。本当に来年度予算というのは大事なかなど思っているところでございます。15か月プラス・アルファ予算というのは、知事もどれくらいアルファするのかなど。十二、三日のアルファだろうと思うんですが。明日この予算が議決なれば十数日間のプラス・アルファということになると思うんです。15か月プラス・アルファ予算への意気込みをお聞かせいただきたいと思います。

八幡経営戦略部長

ただいま委員から御質問いただきましたように、今回、15か月プラス・アルファの予算ということになると思います。国の予算を待ってからとなると、国の予算成立後の次の提出になりますので、昨年度もそうでしたけど14か月になってしまいますので、やはり少しでも早くしっかり予算を作成し、議決いただいて執行することが大事ではないかということで作成したところでございます。

それから、委員から御質問をいただきましたように、平成26年度の当初予算というものがさらに重要なものとなってくると思います。私も、県にまいりまして、4回目の年末になります。今までの3回は要求側として関わってまいりました。今回は久しぶりにといえますか、古巣と趣旨が同じの財政を所管する部長となりまして、その意味でも改めて身の引き締まる思いでございまして、財政課長以下を叱咤激励しているのが現状でございます。

財政といいますと、切ることにばかりいっているように思われがちでありますけれども、これも知事からも常に言われておることでございますが、企画財政であって、しっかりと県の将来に向けた予算を作り上げていくということが大事だと思っておりますので、決し

て査定ということを出さず、財源というのは当然限りがあるので、メリハリを付けて、将来の徳島県政が発展できるような礎をしっかりと作りつつ、当面の課題にも積極的に対応するというような予算編成ができればと思っております。今回、2度にわたる補正予算で本議会にも大変議論をいただいておりますし、来年度の予算に向けてこの議会でいただいた議論をしっかりと反映させていただいて、立派な予算編成をやっていきたいと思っておりますので、どうぞ引き続き御指導よろしくお願い申し上げます。

木南委員

八幡部長が古巣、財務省へ行って、随分予算獲得のために努力していただいたということは、我々の耳にも入っているわけでありまして。県政の課題山積といえますか、そんな時代に次は消費税、非常に大事な年だと思うんです26年度というのは。この15か月プラス・アルファ予算というのは、平成26年度予算と考えてもいいんじゃないかと思うんです。そんなことから県政発展のために、あるいは県民がいかにかこの予算で充実していけるかということが非常に大事だと思いますので、そのことも十分に含んでいただいて、充実した予算を御期待申し上げて終わります。

大西委員

今回、二十一世紀創造基金を13億円積み立てるとのことですが、この二十一世紀創造基金のほかにどんな基金があるのか、現時点での残高はどれくらいになるのか、またその基金の性質というか、どういうための基金なのかということをお教えください。

坂本財政課長

今回の追加の補正予算案におきまして、二十一世紀創造基金積立というところですが、財政課で所管しております基金は四つございまして、一つ目が、今、委員からありました二十一世紀創造基金です。これ用途としましては、県政発展の基盤となる施設整備等に充てる基金でございまして、学校の耐震化ですとか、道路整備、公園整備、具体的なものとして自動車運転免許センターの整備、こういったものの財源に充てております。

それ以外の三つですけれども、財政調整基金というものがございまして。こちらは毎年度の予算編成に当たって収支不足が出た場合に取り崩して充てるというものでございまして、この残高につきましては、現時点で101億円となっております。それから、減債基金というものがございまして、こちらは県債、起債をして将来当然償還、払っていかねばいけませんが、それを引き当てのような考え方で、その財源を積み立てておくというものでございまして、この減債基金につきましては現時点、残高は約155億円でございます。それから、最後に震災対策基金というものがございまして。これは昨年の11月議会で創設していただいたものなんですけれども、こちらにつきましては、南海トラフ巨大地震等の震災対策に活用するものでございまして、現時点での残高が30億円となっております。二十一世紀創造基金につきましては、今回13億円を積み立てると同時に歳出としまして約8

億円取り崩しておりまして、現時点でのそれを踏まえての残高といいますのが約315億円となっております。以上です。

大西委員

財政課所管の基金が、二十一世紀創造基金、財政調整基金、減債基金、震災対策基金と四つあって、合計しますと約600億円あるということですね。基金によって使う趣旨違ってくると。以前には、全部で100億円を切った時期があったんですよ、そういうことからすると、いろんな努力をして、基金の積み戻しができるようになってきたんだなあという感想でございます。

四つの基金について、その運用方法、銀行に預けているとか、国債を買っているとか、あるいは投資しているとかいうことについて、概略でも結構です、大体どんな感じになっているか、ちょっと教えていただけますか。

坂本財政課長

先ほどの四つの基金の運用についてなんですけども、まず財政調整基金につきましては、その時々収支不足に応じて対応する必要がありますので、資金の融通性、すぐ対応できる必要があるということで、金融機関に預け入れをしております。それから、震災対策基金も同様に、何かあった時にすぐ対応する必要があるという性質のもので、金融機関に預け入れをしております。それから減債基金につきましては、こちらは市場公募債を発行しまして、その償還が10年後ですので10年間は使う、取り崩す予定がないということもありまして、順次、債券運用をやっておりまして、現在のところ額としましては155億円のうち89億円を債券運用しているという状況です。それから二十一世紀創造基金につきましては、17億円を債券運用、それ以外は金融機関に預け入れをしているという状況でございます。

大西委員

二十一世紀創造基金の315億円は大きいですよ。そのうち17億円しか債券運用してないんですけど、金融機関に預け入れすると非常に金利が安いと思うんですね。二十一世紀創造基金は、四つの基金のうち最も残高が大きいんですから、この運用の仕方を考えなければいけないと思うんです。今回の約13億円はどういうふうに運用しようというお考えでしょうか。

坂本財政課長

13億円の運用についてなんですけども、先ほども申しましたとおり、うち8億円は今回、県単公共の財源として取り崩しを予算に計上させていただいております。残りの5億円につきましては、金融機関への預け入れを予定しております。

大西委員

今回の13億円のうち、5億円を金融機関に預け入れるということなんですけども、やっぱり私は債券運用されたほうが多く利回りが入ってくるのではないかと思うんです。その点は、平均してこれくらいですというようなことで、どちらが得なんだろうかな。

坂本財政課長

債券運用につきましては、何年物で運用するかということで金利の幅があるんですけども、例えば10年であれば最近のもので言いますと大体0.68あたりの金利となっておりますので、10年で運用すれば当然債券運用したほうが得にはなるということになります。

大西委員

県にとって重要な施設を整備をすることも当然必要なことですし、それには10年も寝かしておくわけにはいかないということも分かりますけど、315億円全てを来年度の予算で使うことはあり得ないと思うんですよね。預金として金融機関に預けているのは定期預金ですかね。それは、どのくらいの期間でどれくらいの金利でやっているのか教えていただけますか。

坂本財政課長

運用の仕方なんですけど、3か月単位で預け替えをしております。金利につきましては、その時々金利情勢で変わってはくるんですが、現時点の数字で言いますと0.14%でございます。

大西委員

わかりました。3か月定期でおそらくいつ取り崩してもいいようにということでそうしているのだろうと想像しますが、片や、やはり大きなお金を持っている。315億円持っていて17億円しか債券運用してない。債券運用している17億円のほうが、0.14%の3か月定期より運用益が大きいと思うんですよね。先ほど木南委員さんが言われたように、部長は大変御努力をされて国からの予算を取ってきていただいたとは思いますが、それだけじゃなくて、我々の税金を貴重に使ってもらいたい。基金に積み立てるにしても、やはり有利な運用をしてもらいたい。これは私もこれまでいろんな所で言ってきたんですけども、なかなかできないんですよね。315億円全部とは言わないですけども、少しずつでも、とにかく利息収入を上げていく、それこそ経営感覚を持った戦略でないかなと思うんです。

そういうお考えで、この二十一世紀創造基金、あるいはその他の基金についても運用していただきたいと切にお願いをしたいんですけども、いかがでございますでしょうか。

坂本財政課長

二十一世紀創造基金の315億円の中身についてなんですけども、うち9月補正で116億

円のいわゆる元気交付金を積み立てました。今回も13億円追加で積み立てるものなんですけど、元気交付金につきましては来年度までに使わなければいけないという限定がありますので、その要素を除いた200億円弱についてをどうするかというところにはなるんですけども、二十一世紀創造基金は過去を見ますと100億円規模で取り崩した時もありますので、そういった何かあった時の対応ができるようにしておかなければいけないというのが大前提にありまして、その上で委員からございましたように眠らせておくだけではなくて、いかに運用して稼いでいくかという視点も大事ですので、そういった御指摘も踏まえまして、今後、債券運用をさらにできないかどうか検討してまいりたいと考えております。

大西委員

検討してまいりたいということですが、せめて坂本課長さんの在任中はそういう感覚で、県の持っているお金を有効に増やしてやっていただくという観点をぜひとも持っていたきたい。部長もお願いしますよ。

（「貧乏人にそんな余裕があるかい」と言う者あり）

いやいや、だから私は最初に評価したじゃないですか。100億円を切るようなところまでいった基金を600億円まで戻してきたんですから。それはもう評価しますよ。ただ、その600億円という大きなお金をどう活用していくかということも、ぜひ考えていただきたい。ちょっとでも増やして、それを県の施策に活用できるようにしてもらいたいなと思います。部長も同じ意見だと思って御答弁は結構です。坂本課長と部長と一緒に、在任中はそういう感覚でお取り組みいただきたいなと言っておきたいと思います。

元木委員

編成方針の中で、消費税率引き上げを始めとする課題に迅速かつ切れ目なく対応するということを明記していただいております。経済・雇用対策の推進として消費税率引き上げ等から本県の経済雇用環境を守り、活力ある地域経済の実現を目指すということで、大いに期待をしておるところでございます。私の地元でも小規模の事業所さんがたくさんありまして、この間も知事さんとお話をしておりまして、消費税が上がったら4月以降、ばたばたと倒産、潰れてやめていく事業所さんが増えていくんじゃないかと心配されておられました。実際、私の地元でも高齢化をした家族経営の事業所さんや小売業の方がたくさんおいでまして、そういった方は多分この4月をきっかけにやめるところも多いのかな、それに伴って、子供さんと一緒にしているところであれば子供さんの就職先を探すとか、そういったことに追われる家庭も出てくるんじゃないかということをお自身懸念しておるところでございます。そういう中で、この消費税引き上げから経済・雇用を守るという補正予算を組んでいただいたわけでございますけれども、具体的にはどのような取組を今後想定されておられるのでしょうか。

坂本財政課長

11月補正予算につきましては、当初提案させていただいたものもそうなんですけども、来年の4月からの消費税増税を控えて県民の皆さまですとか、県内零細、中小企業の皆さまに影響が出るだろうということで、その対策を打つというのが両補正予算に通じるテーマでございます。当初提案させていただいたものにつきましては、県民の方、それから県内中小企業、零細企業の方に対して貸付資金の対象拡大ですとか、条件緩和ですとかそういったものを中心にソフト対策で編成させていただきました。今回の追加分につきましては、国の補正予算に迅速に呼応するということがございまして、中身としましては、経済雇用対策として公共事業を中心に柱立てをしておりますけども、合わせて喫緊の課題であります防災・減災対策もありますので、質の転換ということで、公共事業も経済・雇用対策だけでなく、安全・安心対策にもつながるようなやり方を実施するといったところがございます。この11月追加補正については、国の補正予算を受けた形になるんですが、引き続き来年4月以降の対策というのにも必要になっていきますので、それについては来年の当初予算でもしっかりと経済雇用対策を推進するような予算に編成してまいりたいと考えております。

元木委員

アベノミクスということで、かなりの金融緩和がなされて、大企業では給料も上がって、今年の年末は例年よりもちょっといいものを買っておられる方も増えておるといふ報道もありますけども、特に我々のような郡部の者にとりましては、そういった景気浮揚効果というのは実感できていないのが多くの方の意見なのじゃないかなと推察をいたしておるわけでございます。今年の年末の収入がそんなに上がってない方がいらっしゃる中で、この4月からどうするか本当に不安を感じている方も多いと思いますので、ぜひ補正で対応できる部分はそういった方への支援ということも検討していただきたいと思います。先般も商工会の話で議論がございましたけれども、商工会も小規模事業所を守るといふ基本的な方針のもと、商工会の方とのコーディネーター役、連携を取っていただきながら、いろんな町づくり、地域の活性化のための事業にも取り組んでおられますので、ぜひ商工会に対しても支援を拡充することが小規模事業所を守るといふことにもつながってくると思いますので、そういった点にも御配慮をいただきたいと思います。

それに加えて頑張る商工会の事業所をぜひ応援していただきたい。商工会といっても各町村ごとに分かれておりまして、全然やっていることが違う部分もございます。会員数ももちろん違って、それぞれの地域性に合わせた取組をしているわけでございますので、そういった個々の具体的な取組をしっかりと精査した上で、商工会への支援のあり方についてもぜひ県として考えていただきたいと思います。

あと、加えて、緊急雇用創出事業ということで、かなり何年も前から行っていただいております。雇用対策については一定の成果も出ておるわけでございますけれども、当面収束をして今年度で一区切りをつけるという話も伺っております。昨今の御時世でございますので緊急雇用につきましても、継続して雇用を創出していただくような事業とい

うのも、これまでの反省，評価等も踏まえまして、新たな視点で行っていただきたいということも合わせて要望させていただきたいと思います。

3番目の宝の島とくしまの実現ということで、徳島ヴォルティスの話がまたありまして、この点もちょっと1点だけ、渋滞対策等の緊急対応に取り組むということでございますけれども、これはどういった内容なんでしょうか。

坂本財政課長

ヴォルティスの渋滞対策ということなんですけれども、具体的には交差点の改良をやりまして、渋滞が起こり得るのが想定される、実際に今、起きているような地点を交差点改良してスムーズな流れにするといったものでございます。

元木委員

これから、いよいよ次期J1の試合に向けたチケットの販売等も始まってくるということで、ある程度の交通の量も読めてくる時期に入ってくるのかなと思っております。鳴門の方もおいでますけれども、鳴門の競技場は駐車場が狭くて、大きい試合になったら駐車場が満杯になってしまうということで、よく私も聞いておりまして、公共交通の活用、船とかバスとかJRとかいろんな公共交通の活用等も踏まえまして、対応できる部分は補正予算で対応していただいて、来年のシーズン開幕に間に合うようなスケジュールでぜひこの渋滞対策というのをハード、ソフト両面から進めていただきたいということをまず要望させていただきたいと思います。

それと、J1に残留するということがこれからの大きな課題になろうかと思っております。御案内のとおり、J2からJ1に上がっても、またJ2に戻ってくるチームというのもたくさんあるのも現実でございます。残れるか残れないかで、これからの鳴門大塚スポーツパークへの公共投資のあり方というのも変わってこようかと思うので、今の対策と同時に、ぜひJ1に残留するために、選手の強化策とか、県として応援をしてあげられるのかという視点も加えた対策もしていただきたいと思っておりますのでよろしくお願い申し上げます。民間の事業所さんでも既に協賛企業さんというのはいちいちおいでまして、かなりの支援をしていただいておりますけれども、大塚製薬さんを中心として、これから徳島ヴォルティスを応援しようという企業が増えてくるのに合わせて、ぜひ県としてもそういった調整、応援、コーディネートをしていただいて、さらには金融機関の支援なんかも受け入れて、資金繰りの支援とかいった面でバックアップをしていただきたい、そして徳島ヴォルティスがJ1に定着するまで、ぜひ県としても一生懸命応援をしていただきたいということを要望いたしまして終わります。

喜多委員

今回、経済対策と消費税対策ということで、この補正予算が提出されました。これはこれでよろしいと思っておりますけれども、ちょっと初歩的なことで申し訳ないんですけれども、

この134億円の中で、国庫支出金約85億円が計上されておりますけれども、これって正式に入ってくるようになったんですか。

坂本財政課長

国庫支出金につきましては、今回の補正予算に計上しております公共事業を実施するに当たって国から入ってくるお金でございます。これは今後、国から入ってくる見込みの額となっております。

喜多委員

これは最近決まった分ですか。

坂本財政課長

12月12日に国の補正予算が閣議決定されましたので、それを受けて本県でどれだけ見込めるかというもので、国庫支出金を計上させていただいております。

喜多委員

県債が36億円になりますか、これをプラスしてこの事業費に足して充てるということになっとんんですか。

坂本財政課長

県債につきましては、公共事業、国庫補助事業を上げるに当たりまして地方負担分を県債で充てることができる、いわゆる補正予算債というものが今回活用できますので、県負担分を県債で対応するというものでございます。

喜多委員

全部で130億円のうち100億円が公共事業ということですがけれども、この100億円と二十一世紀創造基金積立金以外は何ですか。

坂本財政課長

歳出の中身でございますけれども、今回、公共事業と二十一世紀創造基金の積み立て、それ以外に大きなものとしましては、林業飛躍基金の積み立てですとか、安心こども基金の積み立て、それから自殺基金の積み立てなど、それに伴い事業も実施するわけなんですけれども、そういった国の補正予算に関連する基金の積み立てと、それに伴う事業の実施といったものがございます。

喜多委員

それで効果として134億円、15か月プラス・アルファ予算ということでございますけれ

ども、平成26年度の予算の立て方としたら、この分を足してということになるんですか。来年度当初は4,800億円ですけれども、これを足した分が来年度の予算になるんですか。

坂本財政課長

予算としましては、今年度予算につきましては、いわゆる14か月予算ということで、2月先議いただいたものと当初予算を合わせて14か月予算という打ち出し方をしておりますので、今回につきましても15か月プラス・アルファ予算でどうかということでも打ち出し、当然当初予算としていくらかという数字は出してまいります。

喜多委員

先ほどもお話があったように、部長が色々尽力されてということでありましたけれども、11月に2回も補正するというのは今までなかったと思います。消費税率アップが実施されたらどんだけの落ち込みが出るのか予測はなかなか難しいところがあると思いますけれども、徳島が何もかも落ち込んでいかないように、これからも色々な機会をつかまえて、できることからやっていただきたいなということ要望して終わります。

藤田元治委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、経営戦略部関係の調査を終わります。

これをもって、総務委員会を閉会いたします。（11時58分）